

私の意見(針山日出夫)

政府は 2030 年 GHG46%削減実現に向けての道筋を示せ！

1. 2030 年 GHG 削減目標値に関する最近の国際状況

2021年4月22, 23日にバイデン大統領の呼びかけで世界の40の国・地域が参集して気候変動サミットが開催された。本サミットは今年11月の COP26 (@グラスゴー) に向けて主要国の対策強化と米国のパリ協定復帰・米国のグローバルガバナンス挽回を世界に発信し併せて世界の気候変動への取り組み加速を意図したものである。

これに先立ち、菅首相は現行の 2030 年 26%削減(2013 年比)目標を 46%削減へと引き上げること、並びに更に 50%のたかみに向けて挑戦することを表明した。主催国米国は 2030 年までに 2005 年比 50~52%削減を発表し雇用創出とクリーンエネルギー主導を目指す旨コミット。英国は 2016 年に 1990 年比 58%削減としていた目標を昨年 68%に引き上げ更に今回 2030 年までに 78%削減に引き上げを表明。EU 全体も 2030 年 40%削減(1990 年比)から 55%削減に引き上げた。一方、中国は 2030 年以降に排出量を削減するとの規定方針を繰り返し、「産業と電力を脱炭素化する為の政策・措置・技術」をともに追求するが気候変動の正式な交渉の場は国連であると釘を刺した。

日本の2030年 GHG46%削減公表値は昨年10月26日の「2050 年カーボンニュートラル実現宣言」と整合しないものではないが、技術的・予算的・制度的裏付けのない「数値的な見立ての域を出ないもの」といえる。国際社会からはタイムリーで具体的な施策マイルストーンの公表が求められており日本は 46%GHG 削減実現に向けての道筋を示す国際的責務を負っている。(注記参照)

(注記) 平成28年(2016年)8月31日付けの26%削減に係る外務省発出の INDC(*)外交文書より抜粋(下記 URL 参照)

2020 年以降の温室効果ガス削減に向けた我が国の「約束草案」は、エネルギーミックスと整合的なものとなるよう、技術的制約、コスト面の課題などを十分に考慮した裏付けのある対策・施策や技術の積み上げによる実現可能な削減目標として、国内の排出削減・吸収量の確保により、2030 年度に 2013 年度比▲26.0% (2005 年度比▲25.4%) の水準 (約 10 億 4,200 万 t-CO₂) にすることとします。

外交文書:https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page1w_000121.html

(*)INDC: Intended Nationally Determined Contribution

2. 脱炭素に向けての日本の主要課題の洗い出し

脱炭素化実現への道は極めて難路といえる。ここでは行く手にはばかる主要課題を俯瞰的、総論的に整理する。

□2050年カーボンニュートラル(CN)達成は妄想に近い

世界の一次エネルギー消費量の約85%が化石燃料に依存しており、全世界が一斉に化石燃料から脱却するのは極めて非現実的である。又、脱炭素技術は発電部門・産業部門・運輸部門など裾野が広く現状は開発要素の塊であるが新規技術の開発期間/開発資金や国民負担額は全く不透明である。一方で、確実に実施できる施策として自前技術であり非化石・安定電源である原子力発電の活用拡大策が有力と考えるが、これを強く意図しない政府声明の2050CNは妄想に近いと云える。

□欧州発環境ファースト思考は日本の国益に反する

日本はエネルギー資源が無く且つ近隣諸国とのエネルギーネットワークも無い島国で且つ世界第3位の経済大国でありエネルギー大量消費国である。

日本のGHG最新排出量は世界全体の3%程度である現実と日本の資源環境・地政学的環境を勘案すれば、欧州発の環境原理主義とは一線を画し大衆受けする再エネファースト政策とは決別しエネルギーの安定安価供給構造の構築を最優先の戦略を目指すべきである。

□漂流する日本のエネルギー環境戦略

世界的な環境エネルギー政策の大転換点に在って、堅牢なエネルギー安全保障の枠組みを構築するには原子力は必須のカードである。しかし、東電福島原発事故以降は日本の原子力政策は漂流している。国民の反発を恐れ国家の今日・将来の在り方を希求せずにポピュリズムに流されて国のエネルギー政策は原子力と向き合うことを回避し逃げ回った結果、現下のエネルギー政策は原子力という軸足を喪失したままである。

□再エネ主力電源化への道筋は極めて不透明で且つ危険

2050CNに向けて再エネ主力電源化構想が提唱され太陽光発電の拡大と洋上風力発電の開発が焦点になっている。しかし現状は再エネ数値の積み増し検討だけで主力電源化実現に向けた具体的裏付説明は未だない。特に、再エネ主力電源化に伴うバックアップ電源の確保施策・蓄電システムの導入計画・送電網の整備計画等に係るコストと国民負担額などは全く不透明である。又、再エネの拡大により中国製製品・技術(パネル、バッテリー、風車)への依存度が高まることはエネルギー安全保障の観点から極めて危険である。再エネの拡大に当たっては国産技術の最大活用を図ることが国益に叶うことを肝に銘じるべきと思料する。

3. 結論

- ① 目下策定中の「エネルギー基本計画(第6次エネ基)」では今般のGHG削減新目標に整合する精緻な議論を急ぐことが肝要である。
その上で、政府は第6次エネ基の電源構成については計画達成のための技術的・コスト的・制度裏付けを明確にして国会で真摯な議論を経たうえで国民に丁寧に説明することが求められており政府はこれに真摯に応えるべきである。
- ② 脱炭素化への確実な打ち手は非化石電源且つ安定電源である原子力発電の最大活用が極めて合理的な現実解である。
その為、政府は今日、将来の日本にとって原子力発電が必要欠くべからざる選択であることを明確に打ち出し、これまでの原発政策の空白を早急に埋めるスタンスを表明し原子力と向き合った骨太政策を実行すべきである。
- ③ 脱炭素化は極めて難路であるが多様な施策を国益重視で統括し省庁の縦割り行政を乗り越え計画を周到に実行するための強力な脱炭素司令塔を明確に打ち立てることが必要である。

以上